

「令和7年度脱炭素社会実現に向けた移行計画策定支援実践プログラム（地域金融機関向け）」成果報告会

ひろぎんホールディングスにおける 移行計画に関する取組状況について

2026年3月12日



サステナビリティ統括部

TCFDレポート 2025 (気候変動への対応状況)
～「活力ある地域の実現」と「企業価値の向上」に向けて～
2025年10月

ひろぎんホールディングス



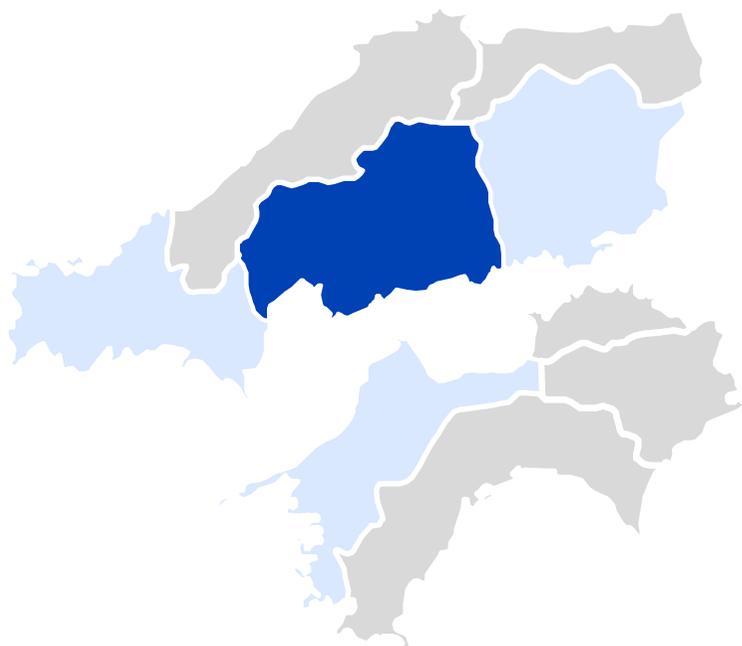
1 . はじめに

- 2 . これまでの振り返り（2021年度～2023年度）
- 3 . 移行計画の開示／開示後に注力した事項（2024年度～2025年度）
- 4 . 今後の対応に向けて

(1) 課題認識



広島県を中心とした地元4県は、ものづくりが盛んである地域特性上、温室効果ガス排出量が多い



自動車

海運・造船

etc

都道府県別のCO₂排出量ランキング (2022年度)

順位	都道府県	排出量 (百万t-CO ₂)
1	東京都	63.6
2	千葉県	61.7
3	愛知県	59.1
4	神奈川県	55.7
5	兵庫県	46.1
6	北海道	44.3
7	大阪府	42.4
8	岡山県	39.0
9	広島県	38.0
10	福岡県	37.3
	全国平均	21.0

順位	都道府県	排出量/人口 (t-CO ₂ /人)
1	大分県	24.0
2	岡山県	21.0
3	山口県	20.4
4	広島県	13.8
5	和歌山県	13.3
6	茨城県	12.8
7	三重県	11.7
8	愛媛県	10.8
9	千葉県	9.8
10	福井県	9.4
	全国平均	7.6

出所: 環境省「部門別CO₂排出量の現況推計」、総務省「人口推計」より当社作成



自然環境のサステナビリティの観点のみならず、地域産業のサステナビリティの観点からも、地元地域と共存共栄の関係にある ひろぎんグループ にとって、地域のカーボンニュートラル実現に向けた取組みは避けて通れない!

(2) 中長期目標



地域のカーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス排出量削減の中長期目標を設定して活動

	目標年度	目標内容	2024年度実績
スコープ1・2	2030年度	カーボンニュートラルの達成	5,252.1 t-CO ₂ (2013年度比 71.1%削減)
スコープ3	2050年度	カーボンニュートラルの達成	ファイナンスド・エミッションの実績値を スコープ1・2とスコープ3に分解して、 セクター別に開示
サステナブル ファイナンス	2030年度	10年間累計実行額 2兆円 (うち、環境ファイナンス 1兆円)	4年間累計 7,880億円 (うち、環境ファイナンス 5,590億円)



ひろぎんグループのカーボンニュートラルへの本気度を示していくためにも、
野心的な目標を設定し、達成に向けて挑戦している

1. はじめに

2. これまでの振り返り（2021年度～2023年度）

3. 移行計画の開示／開示後に注力した事項（2024年度～2025年度）

4. 今後の対応に向けて



環境省公募支援事業への採択・参画等を通じて、3事業年度に亘って段階的にTCFD対応を進展

2021年度
影響理解

気候変動リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム

- 銀行セクターにおける気候変動リスク・機会の理解
- 「自動車」「海運」セクター等の気候変動リスク・機会の分析

2022年度
現状把握

ポートフォリオ・カーボン分析パイロットプログラム

- 事業性融資ポートフォリオにおけるCO2排出量の計測・算定
- 「自動車」「海運」セクター等のCN対応状況の把握

2023年度
実践

エンゲージメント実践プログラム

- 個社別のエンゲージメント支援のノウハウ・知見の蓄積
- エンゲージメントツール・方法の高度化・追加制定
- 次期中期計画におけるエンゲージメント戦略の検討



一方で、TCFD開示の観点から、2024年3月時点で様々な課題があった状況

「そもそも、何のため？」を改めて捉え直す必要性

- 新中期計画(2024年4月～)の策定を踏まえて、TCFD開示をどのように刷新する？
- 東証要請を踏まえて、企業価値向上との関連性をどのように捉える？



「総論」から「各論」への焦点の移行

- 地域特性を踏まえたエンゲージメント方針をどのように打ち出す？
- スコープ3ネットゼロに向けた進捗をどのように示す？



戦略の「実効性/実現可能性」への期待感を高める開示の充実

- 2050年度目標に向けたマイルストーンをどのように示す？
- カーボンニュートラル実現に向けた当社グループの組織としての強みは？
- 社内浸透・人材育成の取組みをどのように打ち出す？

1. はじめに
2. これまでの振り返り（2021年度～2023年度）
- 3. 移行計画の開示 / 開示後に注力した事項
（2024年度～2025年度）**
4. 今後の対応に向けて

(1) 移行計画の開示 / 重視したポイント (2024年度)



投資家のニーズ等に応えるため、移行計画フレームワークに沿った開示を2024年度に初めて実施

課題感

従来のTCFD開示の延長線上で
投資家を中心としたステークホルダーから
本当に評価される？



重視した
ポイント

TCFD開示の主要な読み手として想定する

投資家からのフィードバック をいかに集め、いかに応えていくか

- IR部門との連携
- TCFDコンソーシアムのラウンドテーブル（事業会社と投資家の対話の場）への参加
- 好開示例の情報収集

3. 移行計画の開示 / 開示後に注力した事項 (2) 移行計画の開示の全体像 (2024年度)

2023年度
以前

2024年度～
2025年度

2026年度



5W1Hの観点から、投資家からのフィードバックに対してどのように応えていくかを中心に作成

野心性 (Ambition)	1. 基礎	<p>移行計画の目的</p> <p>活力ある地域の実現 企業価値の向上</p>	<p>移行計画の主眼 (企業価値向上のドライバー)</p> <p>投融資ポートフォリオの気候変動リスクの低減 地域産業のレジリエンス (強靭性) の向上 脱炭素ファイナンスニーズの取込み</p>	<p>目指す姿 / アプローチ</p> <p>当社グループ自身の脱炭素化の実現 お取引先企業の脱炭素化の促進・支援 地域を挙げた脱炭素社会への円滑な移行</p>	
	行動 (Action)	2. 実行戦略	<p>オペレーション</p> <p>当社グループのCNに向けた対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネの更なる推進 動力源の電動化 再エネ電力の活用 	<p>商品・サービス</p> <p>お取引先企業のサステナビリティ経営の促進・支援 サステナブルファイナンスの推進</p>	<p>方針</p> <p>サステナビリティ基本方針 (ひろぎんグループ) SDGs宣言 環境方針 / 人権方針 投融資ポリシー</p>
3. エンゲージメント戦略		<p>お取引先企業へのエンゲージメント</p> <p>エンゲージメント方針策定 / ツール整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 優先対象先の見直し 無償のCO₂排出量簡易算定ツールの導入 	<p>自動車 / 船舶セクターへのエンゲージメント</p> <p>優先セクターとしてのエンゲージメント強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ・再エネ・CN燃料の取組みに応じたソリューションの拡充検討 (自動車) ポセidon原則に基づく対話 (船舶) 	<p>地域へのエンゲージメント</p> <p>地域中核企業・自治体等との連携強化 生物多様性や資源循環との組み合わせによる地域の脱炭素化に向けた取組み</p>	
4. 指標と目標		<p>温室効果ガス排出量</p> <p>スコープ1・2・3ネットゼロ (～2050)</p> <p>うち、スコープ1・2ネットゼロ (～2030)</p> <p>うち、スコープ2ネットゼロ (～2028)</p>		<p>サステナブルファイナンス実行額</p> <p>累計2兆円 (2021～2030)</p> <p>うち、環境ファイナンス累計1兆円 (2021～2030)</p> <p>うち、広島県内累計1,800億円 (2024～2028)</p>	
説明責任 (Accountability)	5. ガバナンス	<p>監督と執行</p> <p>取締役会やグループサステナビリティ推進委員会等にて進捗を監督 サステナビリティ統括部を新設</p>	<p>企業文化・インセンティブ</p> <p>グループSDGs活動特別表彰 サステナビリティ経営支援取組表彰 → 各組織・各人の業務 / 役割に応じた意識・行動変化を促進</p>	<p>スキル・能力・トレーニング</p> <p>社内浸透 / 人材育成 → 従事者の“腹落ち感”を得るための取組強化 → 環境省認定制度「脱炭素アドバイザー」資格の取得推進 (目標: 1,000名以上)</p>	

Why

Where

What

How

When

Who



移行計画に沿った開示を実施することにより、自社の取り組むべき課題について再認識

再認識

移行計画に沿った開示を実施することにより、
自社の取組状況の課題について改めて認識



対応が
必要な
事項

1. 重要セクター（自動車・船舶）への対応の深掘り
2. 人財育成への取組みの強化
3. 投資家との継続的な対話



重要セクター（自動車セクター）への対応の深掘り

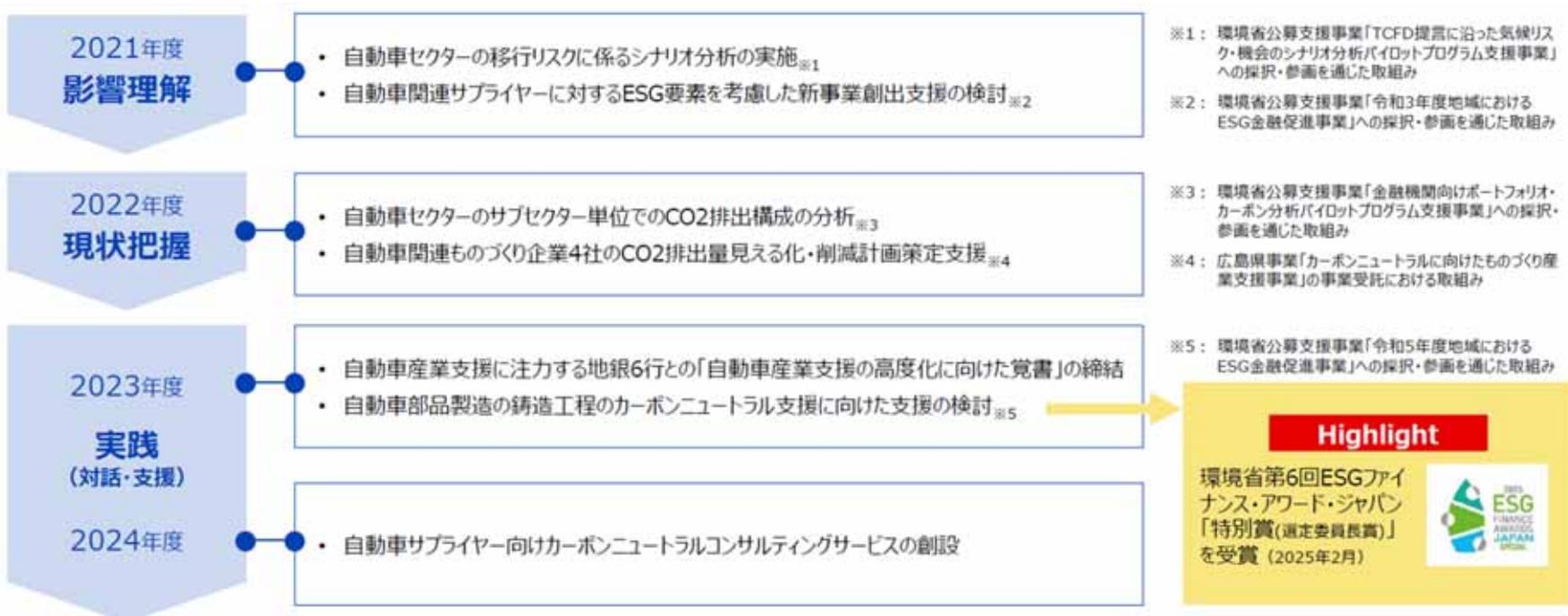
課題感

広島県の地域特性を活かした開示になっているか？



開示内容 (例)

段階的に取組みを高度化していること、対外的な評価に関する内容を追加



3. 移行計画の開示 / 開示後に注力した事項 (4) 課題解決に向けた対応 (2025年度)

2023年度
以前

2024年度～
2025年度

2026年度



重要セクター（船舶セクター）への対応の深掘り

課題感

広島県の地域特性を活かした開示になっているか？

段階的に取組みを高度化していること、対外的な評価に関する内容を追加

開示内容 (例)





人財育成への取組みの強化

課題感

人財育成を強化する必要があるのではないか？

実施施策 (例)

ちゅうぎんフィナンシャルグループと、
山陽地域のサステナビリティ推進に関する協定を締結し、
「CFP算定に関する人財育成プログラム」を共催



News Release

2025年11月11日

株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループとの共同による 脱炭素コンサルティング人財育成に向けた取組みについて

株式会社ひろぎんホールディングス（広島市 社長 部谷 俊雄）は、株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ（岡山市 社長 加藤 貞則）と、2025年3月28日に締結した「山陽地域のサステナビリティ推進に向けたパートナーシップ協定」にもとづき、岡山大学および一般社団法人サステナブル経営推進機構の協力のもと、両社の職員を対象とした「カーボンフットプリント（以下、CFPという）算定に関する人財育成プログラム」を共催いたします。

製品・サービス等の材料調達から廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通じて排出される温室効果ガス排出量の算定を行う CFP の企業ニーズが今後高まることが想定されるなか、本プログラムでは、CFP の基礎知識習得や、算定実務体験を通じて、両社グループの職員が脱炭素コンサルティングに関する知見を深めることを目的としています。

本件を含め、両社は共同での専門人財の育成に取組み、地元企業への脱炭素支援体制を強化することで、持続可能な社会の実現と地域経済の発展に貢献してまいります。

環境省認定制度
「脱炭素アドバイザー」資格取得者
目標を早期達成

目標：1,000名
(2024～2026年度)

実績：1,022名
(2025年度12月末)



投資家との継続的な対話 (例1)

課題感

開示した内容は投資家のニーズに沿っている？

< 投資家から2024年度にいただいたご意見 (例) >

地域連携 (事業者や自治体等) の具体化、ファイナンスド・エミッション等の整備と開示



開示内容 (例)

ハイライト (2024年度以降の主な進捗)

1 ガバナンス・リスク管理

- 役員報酬制度にESG要素を反映
- 執行体制の強化
(サステナビリティ統括部の新設、専任の執行役員の新任)
(グループサステナビリティ推進委員会への外部有識者の招聘)
- シナリオ分析の高度化 (分析対象セクターの拡大等)

2 戦略

- サステナビリティ関連の金融・非金融ソリューションの推進
- 自動車・船舶セクターに重点を置いたエンゲージメント
 - > 自動車セクター：省エネ・再エネ・CN燃料 (マツダの海外事業) の取組みに応じたソリューション提供
 - > 船舶セクター：ボセイデン原則に基づく対話

3 指標と目標

- 「広島県内の環境ファイナンス実行額目標」を上方修正
(5年総実行額 1,800億円→3,000億円)
- ファイナンスド・エミッションの算定・開示を高度化
(スコープ1・2およびスコープ3に分解して算定・開示)

環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」
において「特別賞 (選定委員長賞)」を受賞



受賞理由

- 地域産業の事業性もしっかり評価しており、非金融的知見を銀行自ら保有し、かつする姿勢が顕著である。
- 船舶や自動車といったトランジションが不可欠な産業に対し、実際にかなり踏み込んだ対応をしている。
- 自動車製造工程の製造にバイオマス原料 (産廃社債の燃料利用等) を活用したCO2排出量削減の取組みは、カーボンニュートラル評価から先してサーキュラーエコノミーの事業化・バリューチェーン形成に結び付けており、今後の発展が期待される。

- ちゅうぎんフィナンシャルグループと「山陽地域のサステナビリティ推進に向けたパートナーシップ協定」を締結
- ファイナンスド・エミッションについて、スコープ1・2およびスコープ3に分解して算定・開示



投資家との継続的な対話 (例2)

課題感

開示した内容は投資家のニーズに沿っている？

< 投資家から2024年度にいただいたご意見 (例) >
 気候変動と同様の傾向が、生物多様性・生態系領域でも起こってくる可能性がある

開示内容 (例)

■ 各セクターと自然資本との関係の分析

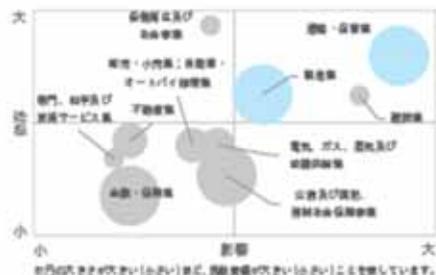
広島銀行では、自然関連リスクと機会の特定に向け、TNFDフレームワークで使用が推奨されている自然関連依存・影響・リスク分析ツールである「ENCORE」を使用し、事業性融資ポートフォリオに対してセクター別の自然資本への依然と影響を分析しました。

▶ 重要セクターの特定

ENCOREを用いた分析を踏まえ、ポートフォリオのエクスポージャー上位10セクターを対象に「依存」と「影響」のスコアを掛け合わせることで重要セクターを特定しました。

分析の結果、依存と影響の大きいセクターとして「運輸・保管業 (船舶セクター等)」と「製造業 (自動車セクター等)」を特定しています。

今後はENCOREの分析結果に加え、優先的に対応が必要なセクターや自然資本の特定等、分析の高度化を検討していきます。



▶ 特定した「運輸・保管業」と「製造業」のENCORE分析結果

	運輸・保管業 (IC)										製造業 (IC)												
	パイプライン	船舶	航空	陸路	鉄道	水運	航空	陸路	鉄道	水運	航空	陸路	鉄道	水運	航空	陸路	鉄道	水運	航空	陸路	鉄道	水運	
依存	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤
影響	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤

※色の濃いほどは依存・影響が大きいことを表しています。

● TNFD 提言への対応状況について初回開示

1. はじめに
2. これまでの振り返り（2021年度～2023年度）
3. 移行計画の開示／開示後に注力した事項（2024年度～2025年度）

4. 今後の対応に向けて

SSBJ基準 への対応

- 当社の時価総額であれば、**2029年3月期からの適用義務化**を見据え、SSBJ基準を踏まえた開示の検討・対応準備が必要
- これまでの開示を充実させるなか、SSBJ基準の適用義務化に向けて、段階的に取り組んでいきたい



対応事項 (例)

- 企業の見通しに影響を与える（投資家等が行う意識決定に影響を与える）と合理的に見込み得るサステナビリティ関連のリスク及び機会に関する情報の開示
既存のマテリアリティの設定内容を踏まえつつ、**改めて財務的に重要性があるマテリアリティを識別**のうえ、「ガバナンス」・「戦略」・「リスク管理」・「指標と目標」の枠組みに基づく開示が必要
- 気候変動関連に関しても、**より詳細な開示および第三者保証等**が必要
取組み事項・内容の一層の充実・高度化を計画的に実施

ご清聴

ありがとうございました！

